

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2008年6月23日~6月27日)

発表日: 2008年6月20日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 日本経済短期チーム  
TEL: 03-5221-4528

## (6月23日~6月27日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
6月23日 (月)	8:50 4-6月期法人企業景気予測調査 景況判断BSI 大企業製造業(前期比)	—	—	—	▲12.9%
	全産業(前期比)	—	—	—	▲9.3%
	14:00 5月チェーンストア販売統計 店舗調整後販売額 (前年比)	—	—	—	▲0.8%
6月24日 (火)					
6月25日 (水)	8:50 5月貿易統計 輸出金額 (前年比)	—	—	—	+3.9%
	輸入金額 (前年比)	—	—	—	+11.9%
	貿易収支 (原数値)	+1,100 億円	+450 億円	▲2,900 億円~+2,400 億円	+4,795 億円
	8:50 5月企業向けサービス価格指数 (前月比)	—	—	—	+0.1%
	(前年比)	—	—	—	+0.5%
6月26日 (木)	中村日銀審議委員挨拶				
6月27日 (金)	8:30 5月消費者物価指数・全国コア (前年比)	+1.5%	+1.4%	+0.9%~+1.6%	+0.9%
	全国総合 (前年比)	+1.4%	+1.3%	+0.8%~+1.5%	+0.8%
	8:30 6月消費者物価指数・東京コア (前年比)	+1.2%	+1.1%	+0.9%~+1.5%	+0.9%
	東京総合 (前年比)	+1.2%	+1.2%	+0.9%~+1.4%	+0.9%
	8:30 5月労働力調査 完全失業率	4.0%	4.0%	3.8%~4.1%	4.0%
	8:30 5月一般職業紹介状況 有効求人倍率	0.92 倍	0.92 倍	0.92 倍~0.93 倍	0.93 倍
	8:30 5月家計調査(農林漁家世帯を含む) 実質消費支出・全世帯(前年比)	▲2.0%	▲2.2%	▲3.0%~▲1.5%	▲2.7%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	▲0.6%	—	—	▲0.6%
	8:50 5月商業販売統計 小売業販売額(前年比)	+0.3%	▲0.1%	▲0.5%~+0.8%	+0.1%
	8:50 5月鉱工業生産指数 (前月比)	+2.7%	+2.8%	+0.3%~+3.5%	▲0.2%
	(前年比)	+1.0%	+1.1%	▲0.1%~+2.5%	+1.9%

(注) 市場予測はBloomberg、日経 quick の調査をベースに作成

### 【重要指標の当社予測とコメント】

#### 5月貿易統計・貿易収支額(原数値) 当社予想: +1,100 億円 中央値: +450 億円

5月の貿易黒字は1100億円、前年比▲72.2%を予測。輸入の高い伸びが続く一方で、輸出の伸びが鈍化していることが貿易黒字縮小の背景。既に公表されている5月上中旬の実績は輸出が前年比▲1.0%、輸入が同+8.9%となっている。5月全体では、輸出は上中旬実績より強め、輸入は弱めの結果に落ち着くと予想されるが、いずれにしてもプラスには評価しにくい。4-6月期のGDPベース輸出が前期比マイナスに転じる可能性もかなりあるだろう。

(主任エコノミスト: 新家 義貴)

#### 5月全国消費者物価指数(生鮮食品除く総合) 当社予想: 前年比 +1.5% 中央値: 同 +1.4%

5月の全国消費者物価指数(コア)は前年比+1.5%と、4月の同+0.9%から伸びが大幅に高まると予想する。暫定税率復活によるガソリン価格上昇の影響が出ることに加え、食料品価格の上昇が引き続き押し上げ

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

要因になると見込まれる。また、6月の東京都区部も伸び率の拡大が続く可能性が高い。石油製品価格や食料品価格による押し上げが続く見込み。夏場にかけて、消費者物価指数は+2%程度にまで上昇する可能性が高まっている。

(主任エコノミスト：新家 義貴)

**5月完全失業率／有効求人倍率 当社予想：4.0%／0.92倍 中央値：4.0%／0.92倍**

5月の失業率は4月から横ばいの4.0%を予想する。4月は、就業者数、雇業者数ともに3月から増加したものの、労働参加率が上昇したことから失業率は0.2%ポイント悪化し、4.0%となった。足元では、原材料価格の高騰や世界経済の先行き不透明感の高まりなどから、このところ企業は雇用に対して慎重姿勢を強めていると考えられ、雇用の回復は足踏みしている。ただし、正社員を中心に企業の人手不足感は依然として強いことや毎月勤労統計でみると雇業者数の増加傾向が続いていること等をふまえると、雇用が減少基調に転じる可能性は小さいと考える。なお、有効求人倍率は日雇い派遣の指導監督が強化された影響から、当面弱含みでの推移が見込まれる。(エコノミスト：中本 泰輔)

**5月家計調査（農林漁家世帯を含む） 当社予想：前年比 ▲2.0% 中央値：同 ▲2.2%**

前年比▲2.0%を予想する。振れの大きい「その他消費支出」が押し下げ要因となっていた4月の数字からは若干持ち直すと予想されるが、引き続き低迷した可能性が高い。

個人消費は1-3月期まで比較的底堅く推移してきたが、4月以降、弱さが目立つようになっている。物価上昇に伴う実質所得の押し下げやマインド悪化といった下押し要因に、うるう年要因の剥落という悪材料も加わる結果、4-6月期のGDPベース個人消費は前期比マイナスに転じる可能性が高いと予想される。

(主任エコノミスト：新家 義貴)

**5月小売業販売額（前年比） 当社予想：前年比 +0.3% 中央値：同 ▲0.1%**

前年比+0.3%とプラスを予想するが、物価上昇により押し上げられている面も大きく、実質ベースではマイナスである。先に公表されている5月の百貨店売上高も前年比▲2.7%と低調な上、景気ウォッチャー調査でも、コンビニを除いて暗めの声が目立っている。生活必需品価格上昇の影響が出ているほか、中旬以降の気温低下や週末毎の雨天などの天候不順もマイナス要因となった模様。

小売業の内訳では、衣料品の不振から各種商品小売業の低迷が予想されるほか、自動車取得税の暫定税率復活の影響で自動車小売業が悪化すると見込まれる。燃料小売業に関しては、4月末にガソリンの駆け込み需要が生じた反動が出ることから実質でみると大幅減となる一方、暫定税率復活が価格面での押し上げ要因になるため、名目の売上高がどちらに振れるか、予想は難しい。

(主任エコノミスト：新家 義貴)

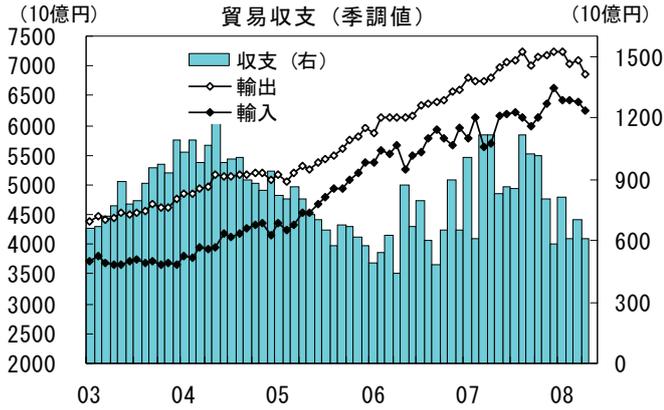
**5月鉱工業生産指数（前月比） 当社予想：前月比 +2.7% 中央値：同 +2.8%**

前月比+2.7%を予想。前月比でプラスが予想されるが、予測指数は下回るだろう。5、6月の予測指数は、それぞれ前月比+4.7%、▲0.9%と、比較的強めの生産が見込まれている。この予測指数が実現すれば、4-6月期は前期比+0.7%となる。ただし、生産がこのところ弱含んでいる情報通信機械工業で5月に同+14.1%とかなり高い伸びが計画されていることなど、5月の+4.7%という数字の実現可能性には疑問が残る。4-6月期が最終的に前期比マイナスとなる可能性も否定できない。

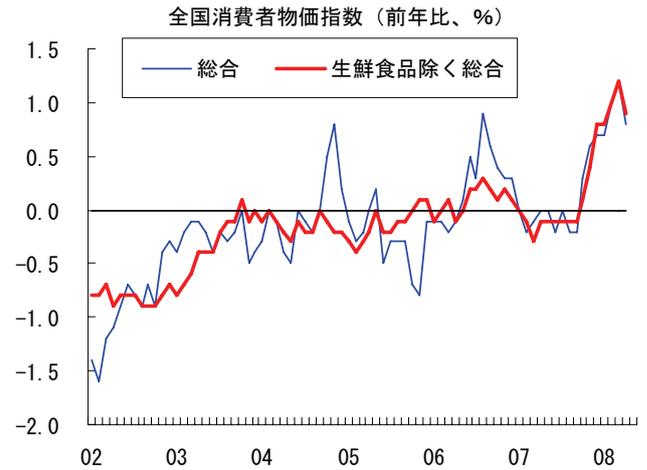
(主任エコノミスト：新家 義貴)

以上

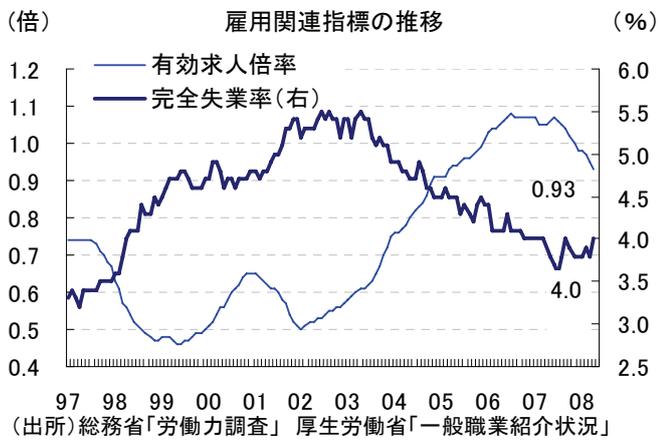
図表 1



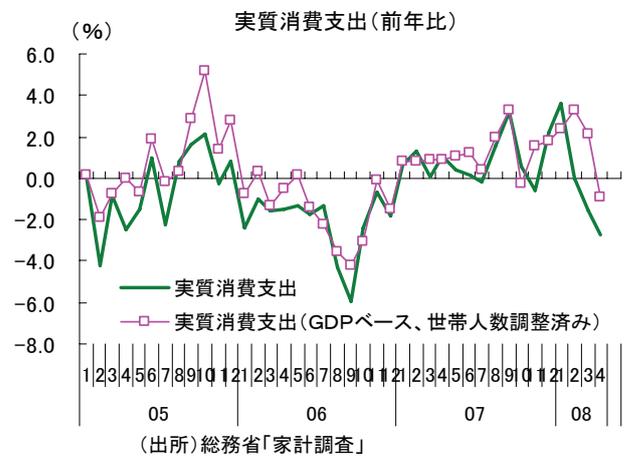
図表 2



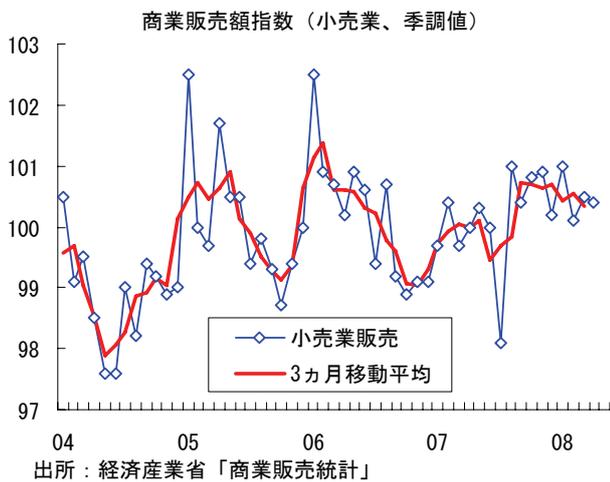
図表 3



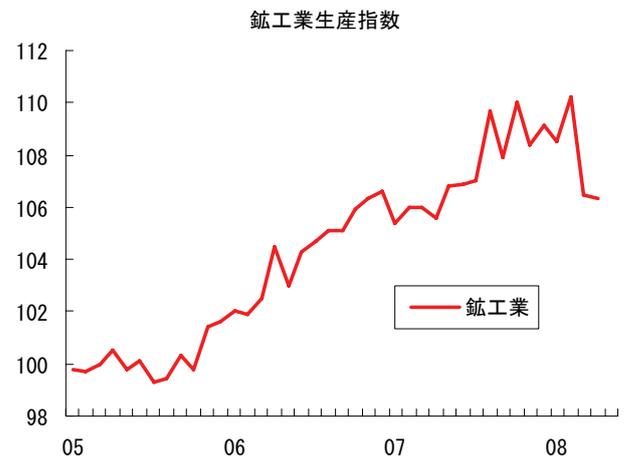
図表 4



図表 5



図表 6



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

6月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
6/2 4月毎月勤労統計(10:30) 5月自動車販売(14:00) 5月軽自動車販売(14:00)  (米)5月ISM製造業指数 (米)4月建設支出 (欧)5月製造業PMI(確定値)	3 5月マネタリーベース(8:50) 4月家計消費状況調査(14:00) 10年利付国債  (米)4月製造業受注 (欧)4月生産者物価 (欧)1-3月期実質GDP(改定) (タイ)3月消費者物価 (印)4月貿易統計	4 1-3月期法人企業統計(8:50)  (米)5月自動車販売 (米)5月ISM非製造業指数 (欧)5月サービス業PMI(確定値) (欧)4月小売売上高 (豪)金融政策委員会 (豪)1-3月期GDP	5 10年物価連動国債  (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合 (ニュージーランド)金融政策委員会 (インドネシア)金融政策委員会 (フィリピン)金融政策委員会 (台湾)5月消費者物価 (ブラジル)金融政策委員会	6  (米)5月雇用統計 (米)4月消費者信用残高
9 5月マネーストック(8:50) 5月貸出・資金吸収(8:50) 4月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 4月景気動向指数(14:00) 5月景気ウォッチャー調査(16:00)  (米)4月中古住宅販売保留 (米)4月卸売在庫	10 4月機械受注統計(8:50) 5年利付国債  (米)4月貿易収支 (仏)4月鉱工業生産	11 1-3月期GDP2次速報(8:50) 5月企業物価(8:50) 4月国際収支(8:50)  (米)ページブック (仏)5月消費者物価 (中)5月貿易統計 (中)5月生産者物価 (印)4月鉱工業生産	12 金融政策決定会合(~13日)  (米)5月財政収支 (米)5月輸入物価 (米)5月小売売上高 (米)4月企業在庫 (欧)5月鉱工業生産 (中)5月消費者物価 (韓)金融政策委員会 (マレーシア)4月鉱工業生産	13 5月投入・産出物価指数(8:50) 4月鉱工業指数・確(13:30) 4月商業販売統計・確(13:30) 5月消費動向調査(14:00) 6月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30)  (米)5月消費者物価 (米)6月ミシガン大消費者センチ (速) (中)5月小売売上高 (香)1-3月期鉱工業生産
16 1-3月期資金循環(8:50) 6月月例経済報告  (米)6月NY連銀製造業指数 (米)4月対米証券投資 (欧)5月消費者物価(確) (中)5月鉱工業生産	17 4月第3次産業活動指数(8:50) 4月毎月勤労統計・確(10:30) 4月建設総合統計(14:00) 20年利付国債  (米)6月NAHB住宅市場指数 (米)5月生産者物価 (米)5月住宅着工件数 (米)5月建設許可件数 (米)5月鉱工業生産 (中)5月固定資産投資	18 金融政策決定会合議事要旨(4月30日/5月19・20日分)(8:50) 4月景気動向指数改訂(14:00) 5月全国百貨店売上高(14:30)	19 6月ロイター短観(8:30) 4月全産業活動指数(8:50) 白川日銀総裁挨拶  (米)6月フィラ連銀指数 (米)5月景気先行指標	20 5月コンビニエンスストア統計(16:00)
23 4-6月期法人企業景気予測調査(8:50) 5月チェーンストア販売統計(14:00)  (欧)6月製造業PMI(速報値)	24 2年利付国債  (米)6月CB消費者信頼感指数	25 5月貿易統計(8:50) 5月企業向けサービス価格指数(8:50)  (米)5月耐久財受注 (米)5月新築住宅販売件数 (米)FOMC	26 中村日銀審議委員挨拶  (米)1-3期実質GDP(確定値) (米)5月中古住宅販売件数 (米)5月求人広告指数	27 5月消費者物価・全(8:30) 6月消費者物価・都(8:30) 5月労働力調査(8:30) 5月一般職業紹介状況(8:30) 5月家計調査(8:30) 5月鉱工業指数(8:50) 5月商業販売統計(8:50)  (米)5月個人所得・消費 (米)5月PCEデフレーター (仏)1-3月期実質GDP(改)
30 5月住宅着工統計(14:00)  (米)6月ミシガン大消費者センチ (確) (欧)6月消費者物価(速)	7/1 6月日銀短観(8:50) 5月毎月勤労統計(10:30) 6月自動車販売(14:00) 6月軽自動車販売(14:00) 平成20年路線価  (米)6月ISM製造業指数 (米)5月建設支出 (韓国)6月貿易統計 (豪)金融政策委員会 (タイ)6月消費者物価 (印)5月貿易統計	2 6月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 6月マネタリーベース(8:50)  (米)6月自動車販売 (米)5月製造業受注 (欧)6月製造業PMI(確定値) (欧)5月生産者物価	3 10年利付国債  (米)6月雇用統計 (米)6月ISM非製造業指数 (欧)6月サービス業PMI(確定値) (欧)5月小売売上高 (欧)ECB理事会 (インドネシア)金融政策委員会	4 5月景気動向指数(14:00) 5月家計消費状況調査(14:00)  (フィリピン)6月消費者物価 (マレーシア)5月貿易統計

(※)印は日時が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

7月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
6/30 5月住宅着工統計(14:00) (米)6月ミシガン大消費者センチ(確) (欧)6月消費者物価(速)	7/1 6月日銀短観(8:50) 5月毎月勤労統計(10:30) 6月自動車販売(14:00) 6月軽自動車販売(14:00) 平成20年路線価  (米)6月ISM製造業指数 (米)5月建設支出 (韓国)6月貿易統計 (豪)金融政策委員会 (タイ)6月消費者物価 (印)5月貿易統計	2 6月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 6月マネタリーベース(8:50)  (米)6月自動車販売 (米)5月製造業受注 (欧)6月製造業PMI(確定値) (欧)5月生産者物価	3 10年利付国債  (米)6月雇用統計 (米)6月ISM非製造業指数 (欧)6月サービス業PMI(確定値) (欧)5月小売売上高 (欧)ECB理事会 (インドネシア)金融政策委員会	4 5月景気動向指数(14:00) 5月家計消費状況調査(14:00)  (フィリピン)6月消費者物価 (マレーシア)5月貿易統計
7 (台湾)6月消費者物価	8 6月マネーストック(8:50) 6月貸出・資金吸収(8:50) 5月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 6月景気ウォッチャー調査(14:00) 5年利付国債  (米)5月中古住宅販売保留 (米)5月卸売在庫	9 5月機械受注統計(8:50)  (米)5月消費者信用残高 (欧)1-3月期実質GDP(確定)	10 6月企業物価(8:50) 5月国際収支(8:50)  (英)BOE金融政策決定会合 ※(中)6月貿易統計 (韓国)金融政策委員会	11 5月鉱工業指数・確(13:30) 6月消費動向調査(14:00)  (米)5月貿易収支 (米)6月輸入物価 (米)7月ミシガン大消費者センチ(速) (米)6月財政収支 (マレーシア)5月鉱工業生産
14 6月投入・産出物価指数(8:50) 5月商業販売統計・確(13:30) 金融政策決定会合(～15日)  (欧)5月鉱工業生産	15 7月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30)  (米)6月生産者物価 (米)6月小売売上高 (米)7月NY連銀製造業指数 (米)5月企業在庫 (ニュージーランド)4-6月期消費者物価	16 5月第3次産業活動指数(8:50) 5月毎月勤労統計・確(10:30)  (米)6月消費者物価 (米)5月対米証券投資 (米)6月鉱工業生産 (欧)6月消費者物価(確) (仏)6月消費者物価 (タイ)金融政策委員会	17 7月ロイター短観(8:30) 5月景気動向指数改訂(14:00) 5月建設総合統計(14:00) 30年利付国債  (米)7月NAHB住宅市場指数 (米)6月住宅着工件数 (米)6月建設許可件数 (米)7月フィア連銀指数 ※(中)4-6月期GDP	18 金融政策決定会合議事要旨(6月12・13日分)(8:50)  (中)6月消費者物価 (中)6月生産者物価 (中)6月鉱工業生産 (中)6月小売売上高 (中)6月固定資産投資
21 (米)6月景気先行指標	22 5月全産業活動指数(8:50) ※6月全国百貨店売上高(14:30) 6月コンビニエンスストア統計(16:00) ※7月月例経済報告	23 ※7月主要銀行貸出アンケート調査(8:50) ※6月チェーンストア販売統計(14:00)	24 ※6月貿易統計(8:50) 20年利付国債  (米)ページブック (米)6月中古住宅販売件数 ※(欧)7月製造業PMI(速報値)	25 6月消費者物価・全(8:30) 7月消費者物価・都(8:30) 6月企業向けサービス価格指数(8:50)  (米)6月耐久財受注 (米)7月ミシガン大消費者センチ(確) (米)6月新築住宅販売件数
28	29 6月労働力調査(8:30) 6月一般職業紹介状況(8:30) 6月家計調査(8:30) 6月商業販売統計(8:50) 2年利付国債  (米)7月CB消費者信頼感指数	30 6月鉱工業指数(8:50)	31 6月毎月勤労統計(10:30) 6月住宅着工統計(14:00)  (米)4-6月期実質GDP(速報値) (米)4-6月期雇用コスト指数 (米)6月求人広告指数 (米)7月シカゴPMI	8/1 6月家計消費状況調査(14:00) 7月自動車販売(14:00) 7月軽自動車販売(14:00)  (米)7月雇用統計 (米)7月ISM製造業指数 (米)6月建設支出 (米)7月自動車販売 (欧)7月製造業PMI(確定値) (韓)7月貿易統計 (インドネシア)7月消費者物価 (インドネシア)6月貿易統計 (タイ)7月消費者物価 (印)6月貿易統計

(※)印は日時が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。